

[14] モロッコ

1. モロッコの概要と開発課題

(1) 概要

モロッコは、1999年に即位した現モハメッド6世国王の下、貧困層・弱者への理解を示し、輸送・エネルギー・通信網といったインフラ整備にも力を入れて社会・経済面における近代化を推進するとともに、人権や民主主義といった面でも努力を行っている。モロッコは、歴史的な関係や、経済・外交・安全保障のいずれの面においても地政学上の要地であることから、マグレブ、アフリカ、中東諸国との連帯が強いだけでなく、米国やEU（特にフランス、スペイン等）との関係も深く、良好な外交関係を維持・発展させている。

一方で、領土問題である「西サハラ」問題についても国連住民投票監視団（MINURSO：United Nations Mission for the Referendum in western Sahara）が引き続き派遣中であり、2006年4月にモロッコは、解決に向けた交渉材料として「サハラ地域の自治に関する交渉のためのイニシアティブ」を国連に提出した。その後、安保理決議1754をはじめとする関連決議に基づき、国連の枠組みの下での当事者間による直接交渉を開始し、回数を重ねつつ政治的解決が模索されている。なお、本件は、隣国アルジェリアとの間でも政治的な問題となっていることから、アラブ・マグレブ連合（AMU：Arab Maghreb Union）といった地域統合推進上の制約要因となっている。

経済面については、1985年以降実施してきた税制改革・歳出抑制政策、経済自由化・海外投資誘致政策、通信・道路・港湾・空港等産業インフラ整備の成果もあって、2000年以降マクロ経済は安定化するとともに成長軌道に乗り、2003年から2007年までの5年間における平均経済成長率は5.0%、財政赤字対GDP比は平均2.7%、平均物価上昇率は1.8%となっている。モロッコは、経済自由化・海外投資誘致政策の一貫としてFTAの締結を積極的に行っており（対EU・FTA（2000年発効）、対米国FTA（2006年発効）、対トルコFTA（2006年発効）、モロッコ・チュニジア・エジプト・ヨルダンの4か国間FTA（2007年発効））、その結果、貿易総額は2000年から2007年までの7年間で約8割増加し、海外からの直接投資は対GDP比6.5%の50億ドル程度（2007年）にまで増加している。なお、海外からの直接投資に関しては、観光・不動産分野においては湾岸諸国、工業分野においてはフランス、スペインからの投資が多い。また、モロッコは、ビーチリゾート、世界遺産にも登録されているマラケシュ、フェズの旧市街、砂漠等観光資源が豊富であり、ヨーロッパを中心に国外からの観光客が急増する等（2007年の観光客数は741万人）、観光業が好調である。他方、モロッコ経済における課題としては、中間階級を担うべき技術者・管理職の育成（教育・職業訓練の問題）、司法システムの信頼性向上、就労人口の約4割が従事する農業・漁業分野の生産性向上（現状、小規模農家が多く、かつ、水資源不足の問題もあって灌漑農地が少ない。漁業に関しては、水産資源は豊富であるが、零細漁民が多く、また、製品の付加価値が小さい）等が挙げられる。なお、モロッコは天然資源に関しては、世界の埋蔵量の約75%を占める燐鉱石を有するものの、石油資源はほとんどない。昨今の国際石油価格の上昇に伴う貿易赤字の拡大及び国内エネルギー価格維持に係る財政負担増が新たな問題となっている。

(2) 経済・社会開発計画

前経済・社会開発計画（2000～2004年）以降はいわゆる経済・社会開発計画の策定はないが、各セクター政策によりそれぞれ到達目標を設定して経済・社会開発に精力的に取り組んでいる。

なお、2005年には、モハメッド6世国王が人間開発に係る国家イニシアティブ（INDH：Initiative Nationale pour le Developpement Humain）を発表し、2010年までの5年間の計画にて、貧困対策、地域・社会間格差是正のための国家プログラムを推進している。同プログラムは、貧困度等の基準によって特に照準とすべき地方部におけるコミュニケーションや都市部における区画等を確定し、モロッコにおいて課題となっている貧困削減、識字率向上、女性の社会進出、基礎的経済活動に対処し、経済・社会基盤の強化を進めると共に、人権面における状況改善や民主主義の基盤強化を推進している。

モロッコ

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	30.5	24.2
出生時の平均余命	(年)	71	64
G N I	総 額 (百万ドル)	64,468.51	24,835.40
	一人あたり (ドル)	2,160	1,030
経済成長率	(%)	8.0	4.0
経常収支	(百万ドル)	1,851.41	-195.58
失 業 率	(%)	9.7	15.8
対外債務残高	(百万ドル)	18,492.66	25,003.75
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	21,750.93	6,238.56
	輸 入 (百万ドル)	25,811.24	7,782.54
	貿易収支 (百万ドル)	-4,060.31	-1,543.98
政府予算規模 (歳入)	(百万ディルハム)	144,644.92	—
財政収支	(百万ディルハム)	-10,163.40	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	5.3	7.2
財政収支	(対GDP比, %)	-1.8	—
債務	(対GNI比, %)	29.7	—
債務残高	(対輸出比, %)	72.1	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.7	5.0
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	1,045.59	1,047.95
面 積	(1000km ²) ^(注2)	447	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		経済・社会開発計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	37,757.35	33,848.38
	対日輸入 (百万円)	43,469.64	14,147.54
	対日収支 (百万円)	-5,721.28	19,700.84
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		2	1
モロッコに在留する日本人数	(人)	335	192
日本に在留するモロッコ人数	(人)	365	71

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.5(1998-1999年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	10(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	52.3(1995-2005年)	41.6(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	86(2004年)	56(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.94(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	60.5(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	36(2005年)	119(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	40(2005年)	184(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	240(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.1 [0.1-0.4](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	73(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	(・)(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	81(2004年)	75
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	73(2004年)	56
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	5.3(2005年)	6.9
人間開発指数 (HDI)		0.646(2005年)	0.551

注) []内は範囲推計値。

2. モロッコに対するODAの考え方

(1) モロッコに対するODAの意義

我が国としては、モロッコと漁業協定を結んでいることを含め、良好な二国間関係を踏まえ、モロッコに対し積極的にODAを実施している。

モロッコは、ジブラルタル海峡を挟んでアフリカ大陸と欧州を結ぶ地政学的に重要な位置を占め、穏健かつ現実的な外交政策をとる北アフリカ・地中海地域の安定勢力であり、また、中東諸国と強固で幅の広い関係を有し中東和平問題にも尽力している。

内政面では、民主化、近代化を進めており、経済面では、国内市場の開放及び外国投資の誘致による国内経済の活性化と共に、国内格差是正及び雇用促進策に取り組んでいる。その結果、近年、国内外からの投資活動が活発化するとともに、アフリカ発展に向けたエンジンの役割を担うべく重要性が増してきている。また、モロッコ政府は、TICAD プロセスにおいて重要性が指摘されている南南協力についても積極的に取り組んでいる。

上記を踏まえ、これまでの対モロッコ ODA の成果を維持・発展させると共に、今後は、サブサハラアフリカ向けの有効な協力・援助の拠点(三角協力の拠点)として活用していく意義は大きい。

(2) モロッコに対するODAの基本方針

モロッコの現状を、今後5~10年を中進国への脱皮への過渡的な段階に移行しつつある時期ととらえ、バランスのとれた経済・産業促進の前提として、経済・社会的格差(特に地域間の格差)の是正に関連した事業の支援、経済競争力強化、持続的な経済成長のための基盤整備支援に取り組む。なお、モハメッド6世国王により発表されたINDHは、従来からの我が国の対モロッコ ODA 方針に重なるものであり、日本国政府は、2005年11月のモハメッド6世国王の国賓訪日に際し、同イニシアティブに対する支持を表明しており、その分野への協力を力を入れている。

(3) 重点分野

1999年以降、日本とモロッコの合意事項として以下の(イ)から(ハ)までの6分野を重点分野とすることを確認している。

(イ) 農業及び水産業の開発・振興の支援

(ロ) 限られた水資源の効率的利用のための農業用水及び飲料水確保のための水資源開発支援

(ハ) 持続的経済成長を支える基礎インフラ整備分野への支援

モロッコ

- (ニ) 都市・地方間の格差是正及び貧困削減のための地方開発分野への支援
- (ホ) 持続的発展確保のための環境分野での支援
- (ヘ) 社会開発支援

今後は、国別援助計画を策定し、新たな中長期政策に基づき協力を推進していくことが見込まれている。全体を大きくみた場合の課題は、経済面における競争力の強化・持続的な経済成長の維持の面と、格差是正と考えられる。

3. モロッコに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度の本国に対する円借款は220.54億円、無償資金協力は18.80億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は8.09億円であった。2007年度までの援助実績については、円借款2,228.48億円、無償資金協力325.15億円（以上、交換公文ベース）、技術協力301.48億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 円借款

重点分野である基礎インフラ、水資源などの分野を中心に円借款を実施してきており、2007年度は「地方道路整備計画」及び「地方給水計画（Ⅲ）」に対して円借款の供与を決定した。

(3) 無償資金協力

1986年に一般プロジェクト無償資金協力対象国に移行して以来、保険・医療、水供給分野等の基礎生活分野、農業分野を中心に援助を実施している。2007年度には「洪水対策機材整備計画」、「国立漁業研究所中央研究所建設計画」及び14件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(4) 技術協力

従来から農水産、水資源、鉱工業分野を中心に、研修員50名受入、専門家6名派遣、JOCV28名派遣、シニア海外ボランティア9名派遣、技術協力プロジェクト等の各種形態の協力を実施している。なお、2007年度には仏語圏アフリカ諸国を対象として77名に対する第三国研修を実施した。

4. モロッコにおける援助協調の現状と我が国の関与

モロッコにおいては、政府内部の調整を通して、政府主導でドナーに対して支援を要請する体制が確立されており、UNDP や世界銀行等の主要ドナー主導による援助調整は行われていない。なお、国際機関やドナー主催でINDH への関わり方やセクター別の情報交換等が随時実施されている。特に水分野には多くのドナーが関与しているため、ドナー会合が頻繁に開催されており、我が国も積極的に参加している。また、OECD-DAC における援助効率に係るパリ宣言に基づいて、援助の効率化に関する議論が行われている。

5. 留意点

- (1) モロッコでは現地 ODA タスクフォースが設置されており、スキーム間の連携を含め一層の戦略的、効率的、効果的な ODA の実現に努めている。
- (2) 2008 年 8 月現在、モロッコは我が国とクールアース・パートナーシップを構築している。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	89.35	4.61	16.39 (15.15)
2004年	—	4.57	16.51 (15.29)
2005年	271.86	7.13	11.77 (11.39)
2006年	137.56	10.61	10.34 (9.32)
2007年	220.54	18.80	8.09
累計	2,228.48	325.15	301.48

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対モロッコ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	33.59	15.95	15.24	64.79
2004年	45.42	7.81	13.08	66.32
2005年	-69.43	2.22	13.02	-54.19
2006年	43.76	8.44	8.93	61.13
2007年	49.71	6.01	8.93	64.65
累計	610.06	244.12	263.74	1,117.97

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、モロッコ側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対モロッコ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	フランス 145.84	日本 40.80	スペイン 18.43	ドイツ 16.88	ベルギー 3.98	40.80	216.61
2003年	フランス 205.03	日本 64.79	イタリア 21.94	ドイツ 15.70	スペイン 15.33	64.79	335.65
2004年	フランス 218.12	日本 66.32	スペイン 51.03	ドイツ 34.50	ベルギー 13.34	66.32	393.52
2005年	フランス 197.62	ドイツ 61.75	イタリア 39.43	スペイン 29.03	ベルギー 17.16	-54.19	287.52
2006年	フランス 301.41	ドイツ 104.49	スペイン 73.25	日本 61.13	ベルギー 10.26	61.13	566.69

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対モロッコ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	CEC 127.12	AfDF 2.87	UNTA 2.04	UNICEF 1.52	WFP 1.34	0.10	134.99
2003年	CEC 147.17	UNTA 2.95	UNFPA 2.10	GFATM 1.86	UNICEF 1.44	1.73	157.25
2004年	CEC 219.92	AfDF 4.04	UNTA 2.72	UNFPA 2.64	GEF 2.26	12.20	243.78
2005年	CEC 293.09	GFATM 2.92	UNFPA 2.75	UNTA 2.61	IFAD 2.45	12.07	315.89
2006年	CEC 338.70	UNFPA 3.52	GFATM 2.41	GEF 1.73	UNTA 1.68	14.45	362.49

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

モロッコ

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	
2002年 度までの 累計	1,509.17億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	279.42億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	242.24億円	
			研修員受入 758人	
			専門家派遣 282人	
			調査団派遣 1,432人	
			機材供与 2,582.81百万円	
			協力隊派遣 697人	
			その他ボランティア 12人	
2003年	89.35億円 (89.35)	4.61億円 (0.93)	16.39億円 (15.15億円)	
	地方部中学校拡充計画	ベンスリマン地区飲料水計画 (0.93)	研修員受入 129人 (60人)	
		シディハセイン零細漁村開発計画 (2/2) (2.19)	専門家派遣 46人 (45人)	
		草の根・人間の安全保障無償 (20件) (1.49)	調査団派遣 97人 (97人)	
			機材供与 71.24百万円 (71.24百万円)	
			留学生受入 58人	
			(協力隊派遣) (20人)	
			(その他ボランティア) (7人)	
2004年	なし	4.57億円 (3.82)	16.51億円 (15.29億円)	
		道路保守建設機械訓練所機材整備計画 (3.82)	研修員受入 79人 (74人)	
		草の根・人間の安全保障無償 (12件) (0.75)	専門家派遣 28人 (25人)	
			調査団派遣 60人 (57人)	
			機材供与 110.78百万円 (110.78百万円)	
			留学生受入 58人	
			(協力隊派遣) (24人)	
			(その他ボランティア) (3人)	
2005年	271.86億円 (42.03)	7.13億円 (5.00)	11.77億円 (11.39億円)	
	下水道整備計画 (42.03)	ノン・プロジェクト無償 (5.00)	研修員受入 65人 (62人)	
	地方電化計画 (III) (52.57)	王立図書館に対する音響・照明・視聴覚機材供与 (0.46)	専門家派遣 16人 (15人)	
	マラケシュアガディール間高速道路建設計画 (177.26)	草の根・人間の安全保障無償 (23件) (1.67)	調査団派遣 60人 (60人)	
			機材供与 2,053百万円 (20.53百万円)	
			留学生受入 58人	
			(協力隊派遣) (28人)	
			(その他ボランティア) (19人)	
2006年	137.56億円 (31.65)	10.61億円 (9.72)	10.34億円 (9.32億円)	
	河川流域保全計画 (31.65)	第二次地方村落妊産婦ケア改善計画 (9.72)	研修員受入 58人 (51人)	
	都市環境改善計画 (55.37)	草の根・人間の安全保障無償 (11件)	専門家派遣 17人 (12人)	
	下水道整備計画(II) (50.54)		調査団派遣 40人 (39人)	
			機材供与 77.21百万円 (77.21百万円)	
			留学生受入 48人	
			(協力隊派遣) (21人)	
			(その他ボランティア) (13人)	
2007年	220.54億円 (84.39)	18.80億円 (7.82)	8.09億円	
	地方道路整備計画 (84.39)	洪水対策機材整備計画 (7.82)	研修員受入 50人	
	地方給水計画(III) (136.15)	国立漁業研究所中央研究所建設計画 (9.68)	専門家派遣 6人	
		草の根文化無償 (1件) (0.01)	調査団派遣 28人	
		草の根・人間の安全保障無償 (14件) (1.29)	機材供与 0.22百万円	
			協力隊派遣 28人	
			その他ボランティア 9人	

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年 度までの 累計	2,228.48億円	325.15億円	301.48億円 研修員受入 1,055人 専門家派遣 385人 調査団派遣 1,713人 機材供与 2,862.79百万円 協力隊派遣 818人 その他ボランティア 63人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
アフリカ地域国（モロッコ）第三国集団研修「道路保守技術」プロジェクト・フェーズ1	00. 1～03.10
農業機械教育センター計画	00. 9～05. 8
零細漁業改良普及システム整備計画	01. 6～06. 5
地方飲料水供給計画	03. 7～04.10
アトラス地方洪水予警報システム支援プロジェクト	04. 6～07. 8
第三国研修「モロッコ零細漁業普及振興」	04. 9～09. 3
地方飲料水供給計画支援	04.10～07.10
地方村落妊産婦ケア改善プロジェクト	04.11～07.11
水産資源保全・調査船活用支援プロジェクト	05. 6～08. 3
水産物付加価値向上促進計画	05. 6～09. 6
アフリカ地域国（モロッコ）第三国集団研修「道路保守技術」プロジェクト・フェーズ2	05.10～10. 3

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
マラケシュ・テクナ地域資源開発調査	02. 9～05. 3
東部アトラス地域伝統灌漑施設（ハッターラ）改修・農村開発計画調査	03. 2～05.12
地方基礎教育改善計画調査	03. 9～05.12
ハウス平原総合水資源管理計画調査	06. 8～08. 2

表-11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ティグナチン・タシュリフト集落飲料水供給計画
オレンジ産科病院研修センター整備計画
ドウトスゲルト集落飲料水供給計画
トゥグザ地区道路整備計画
タルガ・ヌトウシュカ地区女性活動センター建設計画
シュトカ・アイト・バハ地区飲料水供給計画
ヒララ村及びアイト・ミルク村飲料水供給計画
タルーダント地区飲料水供給計画
ウレド・ベルヒル郡飲料水供給計画
ティズニット地区飲料水供給計画
アイト・イサフェン村及びティズグランヌ村飲料水供給計画
ワウイザルツ地区ハッダダ集落飲料水供給計画
タウダント集落道路整備計画
アイト・イシ・ズクシュ集落飲料水供給計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は386頁に記載。

プロジェクト所在国 アルジェリア、チュニジア、モロッコ

〈モロッコ全国対象プロジェクト〉

- ①地方電化計画(1)~(3)
- ②国家農業信用計画
- ③道路セクター整備計画
- ④上水道セクター整備計画(1)
 - ①ケニトラ火力発電所リパワリング計画
 - ②農業機械教育センター計画
 - ③地方飲料水供給計画
 - ④鉱物資源探査技術向上プロジェクト
- ⑤ベンスリマン地区飲料水計画
- ⑥アブダ・ドゥカラ灌漑計画
- ⑦漁業調査船建造計画
- ⑧鉱物資源探査技術向上プロジェクト
- ⑨+⑩道路保守建設機械訓練センター
- ⑪道路保守建設機械訓練所機材整備計画
- ⑫下水道整備計画
- ⑬第二次地方村落妊産婦ケア改善計画
- ⑭第三国集団研修「道路保守技術」プロジェクト(1)(2)
 - ①高等海事学院
 - ②国鉄輸送力増強計画
 - ③漁業振興計画
 - ④国立漁業研究所中央研究所建設計画
 - ⑤カサブランカ市南部バイパス道路建設計画
 - ⑥高速道路建設計画
- ⑮硫黄工場建設計画(燐鉱石公社)
- ⑯水産資源保全、調査船活用支援プロジェクト
 - ①沿岸漁業訓練船建造計画
 - ②漁業振興計画
- ⑰スイラケディマ漁村開発計画
- ⑱アトラス地域洪水予警報システム支援プロジェクト
- ⑲沿岸漁村整備計画
- ⑳医療機材整備計画
- ㉑水産物開発技術センター建設計画
- ㉒漁業訓練船建造計画
- ㉓沿岸漁業振興計画
- ㉔+㉕漁業訓練計画
- ㉖アガディール漁船修理ドック建設計画
- ㉗漁業訓練機材整備計画
- ㉘地方飲料水供給計画
- ㉙水産専門技術訓練センター計画
- ㉚地方給水計画(1)
- ㉛南部地域飲料水供給計画
- ㉜水産物付加価値向上促進計画プロジェクト
- ㉝アガディール上水道整備計画
- ㉞マラケシュアガディール間高速道路建設計画
- ㉟地方村落道路機材整備計画
- ㊱多目的小規模ダム建設用機材整備計画
- ㊲プレ・リフ地方飲料水供給計画
- ㊳アトラス地域洪水対策
- ㊴地方給水計画(1)
- ㊵地方給水計画(2)
- ㊶地方村落妊産婦ケア改善プロジェクト
- ㊷第二次地方村落妊産婦ケア改善計画
- ㊸洪水対策機材整備計画
- ㊹地方道路整備計画

- ①メクネス〜フェズ間鉄道複線化計画
- ②地方村落妊産婦ケア改善プロジェクト

①地中海道路建設計画

- ①零細漁業改良普及システム整備計画プロジェクト
- ②アラシユ漁業技術向上センター建設計画
- ③第三国研修「モロッコ零細漁業普及振興プロジェクト」

①沿岸漁村整備計画

①沿岸漁業訓練船建造計画

①ウエルガ川流域農業開発計画

①オラン科学技術大学

①オラン科学技術大学医療センター

①シディハセイン零細漁村開発計画

①都市環境改善計画

①河川流域保全計画

①下水道整備計画(II)

①カサブランカ

①モロッコ

①ベシャワール

①上水道セクター整備計画(2)

- ①地方村落妊産婦ケア改善計画
- ②水産物開発技術センター建設計画
- ③地方村落妊産婦ケア改善プロジェクト

①地方部中学校拡充計画

①総合植林計画(1)(2)

①バルバラ灌漑計画

①グベラート灌漑計画

①ジアティス川ダム建設計画(E/S)

①ジェンドゥーバ地方給水計画

アルジェ・ブルメデス

オラン

トレムセン

ベジャ

ラクダリア

テベッサ

チュニジア

ガルダイア

アウレフ

インサラ

アルジェリア

①ビゼルト水産学校建設計画

〈チュニジア全国対象プロジェクト〉

- ①南部オアシス節水農業支援計画
- ②民間投資支援計画
- ③国営テレビ放送センター計画
- ④処理済下水利用灌漑計画
- ⑤都市間伝送網整備拡充計画
- ⑥通信網整備計画(2)(3)
- ⑦水資源管理計画
- ⑧地方給水計画(1)(2)
- ⑨太陽光地方電化・給水計画
- ⑩漁業調査船建造計画
- ⑪北部地域導水・灌漑計画
- ⑫北部地域導水計画
- ⑬電気電子技術者育成計画
- ⑭人口教育促進
- ⑮リプロダクティブ・ヘルス教育強化プロジェクト
- ⑯通信施設拡充計画
- ⑰ボルジュ・セドリア・テクノパーク建設計画
- ⑱薬品品質管理
- ⑲ボルジュ・セドリア・テクノパーク運営管理プロジェクト
- ⑳チュニス大都市圏洪水制御計画
- ㉑ラダス火力発電所計画
- ㉒ラダス・ラグレット橋建設計画
- ㉓首都圏通勤線電化計画
- ㉔マハディア漁業職業訓練センター機材整備計画
- ㉕沿岸水産資源の持続的利用計画プロジェクト
- ㉖国立漁業開発センター
- ㉗漁業訓練計画
- ㉘4都市下水整備計画
- ㉙中央セメント工場計画
- ㉚都市洪水対策計画
- ㉛南部地域上下水道整備計画
- ㉜南部オアシス地域灌漑計画
- ㉝エル・ジェームスファックス間高速道路建設計画
- ㉞漁業養殖技術学院訓練機材整備計画
- ㉟環境モニタリングキャパシティディベロップメントプロジェクト
- ㊱ブーイスマイル高等海運学校
- ㊲教育セクター震災復興計画

①通信設備整備拡充

①道路保守建設機械訓練所建設計画

①東部農村地下水開発計画